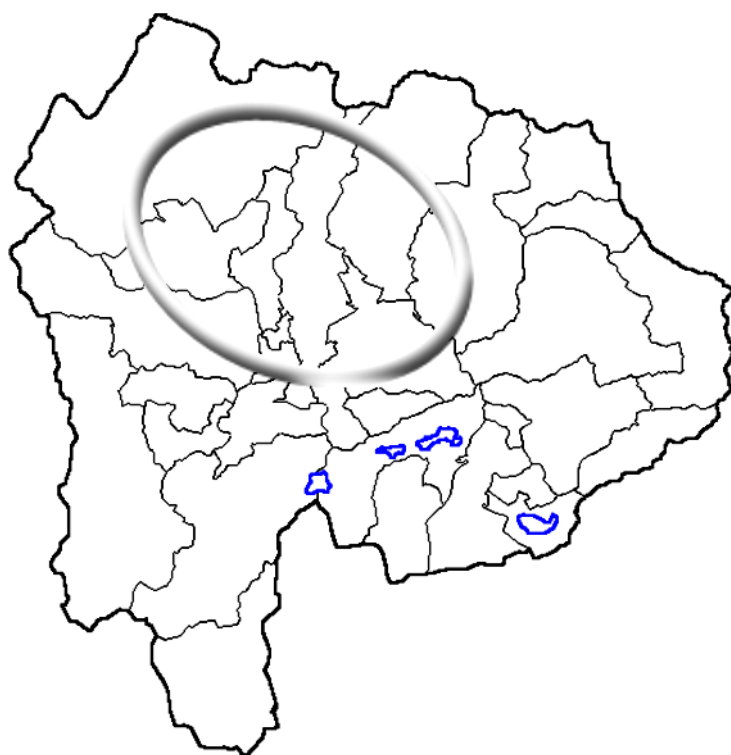


みらい協創研究会
第1回公開セミナー・レポート

『生活空間の実像と自治体連携のあり方 ～地域の持続的発展のために～』



平成30年10月

みらい協創研究会 第1回公開セミナー

人口縮減・超高齢社会が本格的な到来期を迎える中、私たちの地域が、今後も活力を維持しながら持続的に発展し、住民生活や産業経済・雇用の水準を維持・向上させていくためには、フルセット型・自己完結型の自治体行政や狭隘な自治体間競争ではなく、行政界の枠を越えた社会的・経済的な活動の広がりに着目する中で、多様な分野の方々の連携を相互に深化させ、その関わりを効果的にエリアマネジメントするプロセスと体制づくりが、これからの自治体運営に今求められています。

本セミナーは、こうした視点を踏まえながら、専門的な知見を広く関係者の皆さんと共有し、共に考える機会として開催いたしました。

- ❖ **日時** 平成30年10月13日(土) 13:30~15:30
 - ❖ **会場** 山梨県防災新館「やまなしプラザ・オープンスクエア」
甲府市丸の内一丁目6-1
 - ❖ **テーマ** 『生活空間の実像と自治体連携のあり方 ~地域の持続的発展のために~』
 - ❖ **日程**
-
- オープニング・スピーチ** 工藤真幸(みらい協創研究会運営責任者、甲府市副市長)
-
- 主催者メッセージ** 樋口雄一(みらい協創研究会設置者、甲府市長)
-
- 第1部 基調講演** 『人口縮減・超高齢社会と持続可能な地域経営』
【講師】佐々木邦明(みらい協創研究会研究フェロー、早稲田大学 理工学術院 教授)
-
- 第2部 トークセッション** 『地域の“みらい”を語る』
【パネリスト】宇野善昌(茨城県副知事、前国土交通省、元甲府市副市長)
村上仰志(茨城県総務部長、前総務省、山梨県出身)
鞠子雄志(文部科学省、山梨県出身)
長田かおり(経済産業省、山梨県出身)
【モデレータ】乙黒 功(みらい協創研究会主任研究員)
-
- ❖ **主催** 甲府市(みらい協創研究会)
 - ❖ **後援** みらい協創研究会参加団体(順不同)
山梨市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・笛吹市・甲州市・中央市・昭和町
山梨中央銀行・甲府信用金庫・国立大学法人 山梨大学
 - ❖ **来場者数** 170名

オープニング・スピーチ 工藤 眞幸 甲府市副市長（みらい協創研究会運営責任者）



本日は大変ご多用のなか、多くの皆様のご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

人口縮減・超高齢社会が現実のものとなった今、私たちは、こうした時代の変化を、地域全体で真摯に受け止め、『地域を経営する』という観点から、限られた経営資源を総動員しながら、地域の活力や住民サービスの維持増進を図っていかねばならない時代を迎えております。

現在、研究会では、こうした認識の上に立ちまして、近隣の自治体の皆様をはじめ、金融機関や大学の方々のご協賛を賜る中で、本年4月から、第一期研究といたしまして、『多様な圏域形成の現状と今後の課題』について、研究活動を進めております。

本日のセミナーは、こうした活動の一環といたしまして、『生活空間の実像と自治体連携のあり方』をテーマに開催するものでございます。

限られた時間ではございますが、ご聴講いただきまして、地域の未来を考える機会にしていいただければ、幸いに存じます。

主催者メッセージ

樋口 雄一 甲府市長（みらい協創研究会設置者）



本日は、みらい協創研究会の第1回公開セミナーを企画・開催いたしましたところ、このように多くの皆様にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。心より感謝を申し上げる次第でございます。

さて、我が国は、今、人口縮減・超高齢社会という、これまでに経験したことのない「国難」とも言える厳しい局面を迎えており、国の推計によりますと、その傾向は今後さらに加速していくものとされております。

かつて、米国の著名な文化人類学者であるマーガレット・ミードは、『未来とは、今である。』という言葉を残されておりますが、その意味するところは、『今は未来につながっているのだから、今を変えることで未来を変えることができる。』ということだそうです。

この言葉に思いを致すとき、今を生きる私たちは、現在のように劇的に変貌する地域社会の中であって、今こそ、地域全体の未来をしっかりと描き、何を為すべきかを真摯に考え、その実現に向けた歩みを着実に進め、将来を担う次の世代へと引き継いでいく責任があると言えます。

そのためには、生活・経済活動の結びつきが強い自治体相互が、その行政エリアを超えて、共に手を携えながら、持てる英知を総動員する中で、未来のために今を変えていく努力を積み重ねていくこと、この地域全体に新たな価値を生み出し、地域の活力を呼び起こすような、これまでにない視点に立った政策転換を図っていくことが必要であると思っております。

本研究会の活動を通じまして、地域の底力を再発見し、こうした政策の方向性を相互に確認できればと考えております。

本日のセミナーを契機といたしまして、こうしたことについて、関係者の皆様の論議が一層深まることをご期待申し上げますとともに、当研究会の活動に対する倍旧のご支援、ご協力をお願い申し上げます。挨拶とさせていただきます。

第一部 基調講演 『人口縮減・超高齢社会と持続可能な地域経営』

【講師】早稲田大学 理工学術院 佐々木邦明 教授



1. 人口減少・超高齢化社会の問題点

- ・ 経済・市場の縮小
- ・ インフラの維持・管理の費用負担
- ・ 労働力不足
- ・ 現役世代の減少による年金システムの問題
- ・ 医療制度の持続可能性
- ・ 世代間の不公平感の増大

2. 持続可能な地域経営を考えるためのポイント

1) 社会的ジレンマ

地域づくりの多くの現場では、社会的ジレンマという厄介な問題がある。長期の目標を立てたとしても、個人には短期的にはそのコストを回避したい意識が働き、近視眼的に、短期的に利益があればという判断を行いがちになり、その結果長期的に地域を衰退させる。この構造は根深く、容易に脱出できない。この構造は個人間だけでなく、自治体間でも成立することから、ジレンマ・パラドクスに陥らない協働・協力の精神が求められる。

2) 社会的ジレンマを超えるためには

社会的なジレンマを、様々な仕組みを作って乗り越えようとする、さらなるジレンマに陥る。このように社会的なジレンマから脱出するためには、社会の仕組みや構造を変えるだけではなく、地域の人・自治体が自発的に長期的に利益となる行動を起こすことが地域への愛着や地元住民間での信頼関係の構築が必要で、そのためには長期的な利益に基づいた政策判断が欠かせない。

3) 価値観の違いを乗り越える

価値観の異なる人が、共同で現代の社会を動かしていくために重要なことは何か。例えば、自然環境の保護を優先する価値観と経済的な発展を重視する価値観など、価値観が異なるときにこそ、実際に暮らしをよくするのは何か？ということを経験的な視点で考えることは有益になる。

4) 地域の活性化政策

地域活性化策の多くはジレンマ状態に陥っている。地域活性化策に関して様々な施策が各自治体で検討されている。そのなかで、若年層を呼び込むための施策として設計されたものが多数見受けられる。しかし、多くの政策では、同じ施策を大都市圏と地方部で行った場合には、大都市圏が有利であり、地方はそれによってかえって疲弊する可能性がある。その問題の解消には、多様な価値観を持つ人材を育てることや、地域の多様な魅力とそれを知るための施策が重要になる。

5) 将来を考えた地域政策

地域のこれからを考えると、現在の予測からはこうなるからこうしようというフォアキャスト的な考えではなく、将来こうなりたいから、今これをすることが必要であるというバックキャスト的な考えが必要である。バックキャスト的に定められた将来の目標を実現するためには、目標に向かって絶えず更新するPDCAサイクルを回すマネジメントが重要となる。

3. おわりに

よりよい地域経営のためには、「長期的な視点に立つこと」、「個人・自治体間の信頼に基づく自発的協力」、「目的を見失わないマネジメントを行うこと」が重要である。

以上（第一部）

第二部 トークセッション 『地域の“みらい”を語る』

登壇者紹介

◎パネリスト

宇野 善昌	茨城県副知事、前国土交通省/都市局/都市計画課長、元甲府市副市長
村上 仰志	茨城県総務部長、前総務省/公務員部/公務員課/理事官
鞠子 雄志	文部科学省/初等中等教育局/初等中等教育企画課/課長補佐
長田 かおり	経済産業省/商務・サービスグループ/ヘルスケア産業課/課長補佐

◎モデレータ

乙黒 功	みらい協創研究会主任研究員(甲府市/市長直轄組織/都市戦略課/専門官)
------	-------------------------------------



【はじめに】名前や役職、ご自身の近況など。



乙黒（モデレータ）

本日のトークセッションは、『地域の“みらい”を語る』をテーマとしております。先ほど、樋口甲府市長から、『未来とは今である。』という、マーガレット・ミードの言葉をご紹介いただきました。

今を知り、今出来ることを一つひとつ積み上げ、果敢に進めることこそが、未来を切り拓く原動力になるわけですから、皆さんとともに、地域の未来を語り合うことは、とても大切で、有意義なものであると思います。

まず、パネリストの皆さんに、自己紹介も兼ねまして、ご自身が現在取り組まれているお仕事のこと、山梨やこの地域との縁（えにし）、印象などを、お話しいただきたいと思います。



宇野（パネリスト）

宇野でございます。現在、茨城県副知事を今年の7月から務めております。国土交通省の出身で、平成20年から4年間、甲府市副市長を拝命し、お仕事をさせていただきました。その後、内閣府に戻り、直近では国土交通省の都市計画課長を務めておりました。

国交省では、まちづくりの仕事に携わることが多かったので、そのような方面から本日はお話をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。



村上（パネリスト）

村上と申します。現在、茨城県総務部長を務めております。私は総務省の出身で、甲府市出身であったことがご縁でお声がけいただきました。

これまで、県庁や市役所などの様々な自治体での勤務経験がございます。これらの経験についてもお話できればと思います。また、総務省では市町村の広域連携や地方行革、直近では地方公務員制度などに携わっておりました。本日はよろしくお願いいたします。



鞠子（パネリスト）

文部科学省の鞠子でございます。山梨県南アルプス市、旧甲西町の出身で、駿台甲府高校に通学しておりました。

文部科学省で教育行政に携わってきまして、直近では学校の働き方改革について、これまでですと、学校の統廃合に関する仕事もしておりました。そのあたりの経験を踏まえてお話をさせていただきたいと思います。本日はよろしくお願いいたします。



長田（パネリスト）

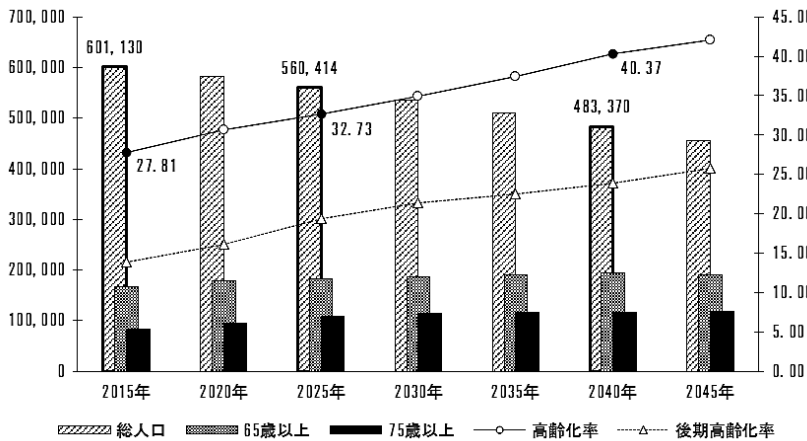
経済産業省の長田と申します。市川三郷町の出身です。甲府市とのご縁としては、中学校が山梨大学の附属中学校、高校は甲府南高校ということで青春の真っ只中を甲府で過ごしてまいりました。

経済産業省では、直近のヘルスケア産業課で医療や介護をはじめとしたヘルスケア産業の振興や需要の喚起に関する仕事をしてきました。また消費者庁に出向していた際には、美容医療に関する消費者問題を規制する法律の改正に携わっておりました。本日はよろしくお願いいたします。

【問題提起】いま何が起きていると考えるか。何が問題で、何が課題であると考えか。

乙黒

お手元にお配りした統計資料を御覧ください。



国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、いわゆる『団塊の世代』の方々が後期高齢者となる2025年までに、本研究会に参加する10の自治体全体の人口は、2015年に比べまして、約4万人減少いたします。そして、高齢化率は33%弱になるとされています。

さらに、団塊の世代の子どもたちが高齢者となる2040年には、2015年に比べまして、人口は12万人弱減少し、高齢化率は40%を超えると言われております。

こうした『人口縮減・超高齢社会』を、私たちは、どの様に捉えるべきなのでしょう、そして、地域では、今、何が起きているのでしょうか、何が起きようとしているのでしょうか、一体、其処にはどんな問題が生じていて、何を課題として認識しておくべきなのでしょう。

パネリストの皆さんは、国政の最前線におられますが、そうしたお立場で、あるいは、日頃感じていること結構ですので、こうした点につきまして、ご所見をいただきたいと思っております。

宇野

問題なのは「人口密度の低下」だと感じています。人口密度の低下によって、医療や介護、公共交通などのサービスが提供できなくなるなど様々な問題が起こってくると思います。人口密度の低下は、日々の生活において、なかなか感じるできないので、潜伏して進んでいる危機ではないかと思っています。人口減少や高齢化が進んでいる中でも、日々の生活において困っていないために危機感が薄いので価値観を共有できないことが問題ではないかと思っています。

また、バックキャストの意味を履き違えないことも大切です。ありもしない将来像を描いて、それに向かってやっていくことはありえないので、現実を見据えたいうえで、ありえる目標を立ててバックキャストで考えていくことが大事ではないかと思っています。

村上

人口減少・少子高齢化といったときには、行政サービスの需要側と供給側の2つの考え方があると思います。

人口の規模も密度も低下することによって、行政サービスの需要は増えていく一方で、これまで通り効率的に行政サービスを提供できるのかということと、どこまでの行政サービスの水準を維持するのかという点が大きな課題になると思います。また、行政サービスの供給側からは、労働力人口が減っている中で、いかに優秀な人材を確保して、行政サービスを提供していくのかという課題があると思います。

人口減少対策については、2つの側面があると思います。人口減少を食い止めるために人を呼んできて現在の将来予測を良くしていこうという側面と、人口が減ることは避けがたいことであると捉えた上で、いかに効率的に行政サービスを提供しようか、行政サービスの水準を維持しようかという側面です。

今後の対応策については、また後ほどお話ししたいと思います。

鞠子

私は、教育の観点からお話をさせていただきたいと思います。高齢者の人口が増えていく裏には、若年者の人口が減っていくということがあります。少ない若年者で国・地域を支えていかなければならないとなると、一人ひとりの生産性を上げていかなければならない。したがって、生産性を上げるために教育の質を上げていかなければならないというのが教育行政の全般のミッションではないかと考えています。

学校の働き方改革についても教育の質の向上に繋がっています。先生が疲弊した状態では、子どもに考えさせる授業はできないのではないかとという観点から学校の働き方改革を進めているところです。

各地域での課題は、学校の小規模化とそれに伴う教育の質の低下でないかと思います。また、育成した人材が東京へ転出してしまい戻ってこないという状況をどのように捉えていくのかも課題ではないかと思います。

長田

行政の効率化も重要な課題だと思いますが、インフラ等を支えるための人やお金をどのように地域に持ってくればよいかを同時に考える必要があると思います。

地方がお金を稼ぎ、人を呼び込めるようになった成功例に共通するキーワードのひとつは「地域の魅力の再発見」だと思います。せっかく観光に行っても、地元の人たちにその土地には魅力がないといわれれば、観光客はがっかりしてしまいます。バブル崩壊後の低迷期を脱し、観光客数が増加に転じた熱海では、まずは地元の人たちが地元の良さを再認識できるようなイベントをすることから地域活性化の取り組みを始めたそうです。こうした試みは参考になると思います。

また、地域の魅力の再発見には、他地域との比較も有効だと思います。発信すべきコンテンツをお持ちであれば、ぜひ外の世界に飛び出してみたいと思います。

【提案】今後の地域はどうあるべきと考えるか。そのために、何が必要で何をすべきか。

乙黒

只今ご指摘いただいた問題や課題を認識する中で、私たちは、地域にどのような未来を描くべきなのでしょう、今後の地域はどうあるべきなのでしょう。

そして、そのためには、基盤やインフラをどうすればよいのか、地域社会の担い手（人的資源）を如何に確保すればよいのか、そして、時代の変化に対応する新たな生産や消費（ニーズ）を、どの様にして地域の活性化へ繋げればよいのか。

私たちは今、急激に変貌する前例の無い時代を迎える中で、多様な解決オプションの選択肢を自ら創造し、その中から適切な政策を判断・決定しなければならない局面に、向き合わざるを得ない状況に置かれているわけです。

そこで、パネリストの皆さんからは、こうした点を中心に、御意見をいただきたいと思います。

宇野

人口密度の低下を解決する方法として、国土交通省で取組んでいる「コンパクト+ネットワーク」という考え方がございます。これは、一定の人口密度が確保できるエリアを確保して、ネットワークで繋いでいこうというものです。ただ、これを進めていくうえでは、囚人のジレンマにも繋がるものがあると感じます。それぞれの自治体のもつ行政区域と住民の生活区域が全く異なっており、住民の生活区域よりも行政区域が狭いことから、隣の自治体が無秩序な規制緩和を進めて開発している以上、自らの自治

体もやらないと人口を奪われてしまうという、囚人のジレンマ的な世界のなかで、人口を取り合っているという状況も起きてしまっているように感じます。この結果として、外から人口が流入しているかというそうではなくて、圏域全体としては人口が流出しているような状況を招いているのではないのでしょうか。

やはり、戦う相手を間違っているのではないのかと感じます。戦う相手は「東京圏」であり、「東京圏」からいかに人口や産業を持ってくるのかに徹底的に知恵を絞ることが必要であると思います。

今や、札幌、仙台、広島、福岡などの地方の中核都市でさえ東京へ転出超過となっており、人口のダムになりえていない中で、人口のダムを山梨でどう作るのか、皆で考えていく必要があると思います。もうひとつ、経済の話をさせていただくと、圏域で経済分析をしっかりすべきだと思います。

外貨を稼げる産業や分野はなにか、外へお金が流出している産業や分野はなにか、外と内でどのようにお金が流れているのか、圏域で把握することが必要だと思います。

村上

やはり、圏域で戦っていくことが非常に大切であると思います。

行政区域においては各自治体があるのですが、住民からすると生活圏、通勤圏などいろいろな考え方があり、従来の行政区域に囚われず、どのように行政サービスを提供するのか、圏域としての魅力をどう高めていくのか、真剣に考えていくことが今後の人口減少社会に対する処方箋になりうるのではないかと思います。

これまで地方自治体関係の仕事をしてきたなかで、うまく市町村間の連携ができていく地域を見ると、やはり、信頼の積み重ねが徐々にできていく地域だと思っています。信頼の積み重ねとは何かと経験則から申しますと、小さな成功体験を積み重ねていくことです。小さなことから始めて、小さな成功体験を積み重ねていくなかで、お互いの利益が相反する分野にも徐々に手をつけているような印象があります。

施策分野には、両者 win-win になるプラスサムの分野、手のつけやすい事業があります。例えば、観光施策です。少し広域的な観光を描いて共同で観光を誘致する、アンテナショップを共同で出店するなどがお互いに手をつけやすく、お互いにメリットがあるものとして挙げられます。

一方で、お互いの利益が相反する分野としては、移住・定住や医療・福祉の分野が挙げられます。

この「みらい協創研究会」についても、各自治体の企画政策部門が中心となってやっているものと思います。やはり、まず、企画政策部門が音頭をとりながら、具体的な各施策分野に落としこまないといけないので、そのときにうまく落とし込めるように工夫をしながら、広域的なサービスを提供している自治体があります。

単年度予算ベースですと、人口減少を受けても毎年の変化が小さいので現状維持のバイアスが掛かってしまっていますが、ある程度ドラスティックに改革する必要があるのではないかと思います。

広域的なサービスの提供に手をつけていくには、やはり、取組みやすいところから取組んでいく必要があるのではないかと思います。

鞠子

私は、教育分野という各論の話させていただきます。

前半で申し上げました、学校の小規模化、学校の統廃合、人材の流出については、地域を再構築して広域で考えていかなければならない施策ではないかと思います。

小・中学校、高校で教える内容は、学習指導要領で決まっています。しかしながら、学習指導要領の枠を変更できる教育課程特例という制度があります。この制度は文部科学省への申請が必要ですが、自治体の判断で簡単にできる仕組みとして、小学校と中学校を通じて教育を行う小中一貫教育があります。

小学校区でカリキュラムを考えるのではなく、中学校区でカリキュラムを考え、小学校と中学校を併設型小・中学校と位置づけることで、小中一貫の「ふるさと学習」を各自治体の判断でやっていくということが考えられると思います。

市町村立の小・中学校で「ふるさと学習」をやっているところは多いと思いますが、一方で、高校では「ふるさと学習」をほとんどされていないのが現状です。2020年の学習指導要領の改訂では、これまでの各教科で学んだ知識を使って考えるという、もっと深い学びが求められるようになってきます。

高校側からとってみても、地域のなかで生きた知識を身に付けるカリキュラムへのニーズがありますが、県と現場では距離があるので、例えば、長野県飯田市などで既に取組まれているように市町村の皆さんが地元の県立高校のカリキュラムを考えていくという取組みもあるのではないのでしょうか。

山梨県では高校から大学へ進学する際の人材流出が課題となっていますが、なかなか人材流出を止めるのは難しいと思います。しかしながら、地元で働く意識をもってもらい、東京に進学しても地元に戻ったときには、こういう人生が待っているというイメージをもったうえで、東京に出てもらえるように改めてきちんと高校での「ふるさと学習」をすることも大事だと感じています。

そうしたときに必要となるカリキュラムを作るのであれば、生徒は様々な地域から通学してくるので、カリキュラムを自治体同士が連携しながら作っていく必要があると思います。

こうした「みらい協創研究会」という枠組みを通じて、自治体の枠を超えた人材育成を高校というフィールドを使って考えていく必要があるのではないかと思います。

長田

先ほどの問題提起のところ、「地域の魅力の再認識」が必要ではないかと述べさせていただきましたが、私が、山梨県がもっと注目してみてはどうかと思う点について、個人的な見解ですが、お話しさせていただきますと思います。

1点目は、「東京から近い」ということです。観光客を呼び込むという観点では、移動に時間がかからなければ、できるアクティビティが増えますし、交通費が抑えられるので滞在中にお金がたくさん使えます。また、競争相手となる観光地が少なくなります。例えば沖縄や北海道への旅行では、移動にコストがかかるため3～4日の滞在になる一方で、山梨は近いため土日だけでも東京の観光客呼び込むことができますから、こうした遠方の魅力的な観光地とは競争しなくてもよいのです。また、近年外国人観光客が急増していますが、日本への観光初心者外国人の多くは、東京と京都を訪れることが多く、東京から近いということが外国人観光客を呼び込む上で強みになると思います。

もう1点は、「健康寿命」についてです。山梨県は直近のデータで健康寿命が日本一ということなのですが、わたしの知る限りではあまりこの点はフォーカスされていないようでして、非常に勿体無いことだと思います。今、世界では健康寿命の延伸が大きなテーマとなっており、日本は世界各国からこの分野で注目されています。東京では70歳くらいから認知症にかかり介護施設に入所する人も多いですが、一方で、例えば、わたしの地元の市川三郷町では85歳の男性でも現役で農作業に精を出している方も多いです。このようなことは地元の人たちにとっては当たり前になっているのですが、非常に価値のあることだと思います。山梨でもこの分野を深掘りしていただける方が出てくれたらと思います。

【まとめ】今後の地域の未来に期待することやメッセージなど

乙黒

パネリストの皆さんは、この地域に、郷土愛といますか、特別の思いをお持ちいただいておりますが、最後に、この地域への期待など、これだけは話しておきたいということが御座いましたら、一言ずついただきたいと思います。

宇野

「人口密度の低下」が問題だと申し上げましたが、前職が国土交通省都市計画課長でもありましたので「コンパクトなまちづくり」を目指していただきたいと思います。人口規模ではなく、人口密度の低下で、にぎわいが感じられなくなっていると思います。

これだけ魅力がある圏域ですので、戦う相手だけを間違えないようにしていただきたいです。東京に対抗しないといけないので、東京と同じことをするのではなく、東京にはない魅力を使って戦うことが今後は大事になってくると思います。

村上

これからは「市町村間の連携」が大きなキーワードになると思います。そのためには、大上段に構えるのではなく、住民の目線に立って、まず身近にできるところから取組みを進めていただきたいと思います。

平成の大合併が終息を迎えたなかで、国の地方制度調査会においても圏域単位での行政を地方自治法に正面から位置づけたらいいのではないかという議論もでてきていますが、いざ、そのような議論になった際に、慌てて準備してもいい事業はできないと思います。

例えば、地方創生の関係で様々な交付金などがありますが、国から補正予算が来たときにも、日頃から知恵を絞って、事業を考えている自治体でないとすぐに対応できないものです。

「圏域行政」がキーワードになってくると予想されるなかで、やはり、一朝一夕に連携関係は築けるものではないので、日ごろから身近なところから取組んでいくなかで、いざ大きな動きが来たときに地に足をつけて対応できることが大事だと感じております。このような研究会を通じて、有意義な議論や成果を導いていただければと思います。

鞠子

私からは、将来世代の育成の面からお話をさせていただきました。

山梨から東京に出てきた方とお話すると、ふるさとを市町村単位で捉えるよりも山梨県というように広く捉える方が多いと思います。外との関係性を考える際には、市町村の連携を常に意識しながら取組むことが地域全体の発展に繋がっていくのだと思います。

国からも提示される新しい施策をキャッチ・アップしていただいて、常に先手を打つことができるように取組んでいっていただきたいと思います。

長田

地域全体の発展には、地域活性化に携わる一人ひとりが「自分の行うべき仕事を、形だけやったことにしないで、しっかりと実りあるものとして前に進めていく」ことが重要だと思います。そして、「変化を恐れない」ということが大事だと思います。変化を起こせば、これまで積み上げてきたものを壊してしまう可能性もあり、変化に対して恐怖心を持つことは自然なことだと思います。ただ、繁栄のためには変化が必然であることは歴史が証明しています。「良い変化」を起こすことは容易ではありませんが、そのために努力することを惜しまないでいただきたいと思いますし、わたし自身もそうありたいと考えています。

また、学生のみなさんには、自分の知らないことを積極的にやって欲しいと思います。そして、自分の好きなことやって欲しいと思います。自分の好きなことが自分の可能性を最大限に発揮出来ることです。可能性を開花させるため、常にアンテナを立てて、自分の好きなことに敏感になって欲しいと思います。

【おわりに】共に考えましょう

乙黒

このセッションでは、『人口縮減・超高齢社会』を切り口に、地域が抱える課題とは何か、それにどの様に対応すべきかなどについて、様々な視点からご意見をいただきました。そして、地域の未来をどの様に描くべきかなど、期待値も込めましてお話をいただきました。今を生きる私たちは、今そこにある課題から目を背けるわけにはいきません。待った無しの状況と言えるでしょう。なぜなら、私たちは、次代を担う子どもたちへ、希望のもてる明るい未来を引き継ぐ責任があるからです。

限られた時間ではありましたが、会場の皆さんとともに、私たちが果たすべき責任とは何かを、共通の宿題とすることができたのではないのでしょうか。これから共に考えていきましょう。

以上で、トークセッションを終わらせていただきます。

会場の皆さん、ご清聴ありがとうございました。

以上（第二部）